

株主の皆様へ

季刊誌 こうえい

< 第57期中間事業報告書 >

冬

Koei Quarterly

2001 Vol.14



表紙 パラオ共和国 KB橋



パラオ共和国の悲願ともいえる新しい橋が完成しました。当社は、国際協力事業団(JICA)から本事業の基本設計調査業務を受託し、さらにパラオ政府との契約により実施設計・施工監理を担当しました。(ニュースギャラリーをご参照ください)

Contents

第57期中間事業報告書

株主の皆様へ	1
--------------	---

こうえいアプローチ	3
「マイクロガスタ - ピンによる熱電併給システム」	

ニュースギャラリー	7
-----------------	---

第57期中間決算について	11
--------------------	----

会社の概要等	16
--------------	----

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成13年9月30日をもちまして第57期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、民間設備投資や公共投資の減少に加え、個人消費の冷え込みと継続的な物価の下落、雇用情勢の悪化などにより、景気は深刻な状況で推移しました。

当社を取り巻く経営環境は、国および地方自治体の公共事業の抑制と発注単価の切り下げ、電力会社の設備投資圧縮やコスト抑制策などにより極めて厳しい環境が続きました。海外におきましても、わが国のODA（政府開発援助）予算の削減や開発途上国の政情不安に起因する円借款供与手続の遅延の影響を受けました。

このような状況のもとで、当社は原価削減の徹底、固定費の抑制など収益構造の改革に重点を置いて価格競争力を強化するとともに、営業体制を強化して新市場・新分野への参入など積極的な営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいりました。また、中・長期的な視点に立ち、エネルギー、環境、情報などの分野で事業領域拡大に向けた施策を積極的に講じてまいりました。

しかしながら、当上半期の受注高は前年同期比10.9%減の270億4千7百万円となり、売上高につきましては前年同期比14.5%減の174億1千3百万円となりました。

収益面につきましては、経常利益は前年同期比41.2%減の30億5百万円の損失、中間利益は前年同期比33.2%減の15億円の損失となりました。また、連結決算では当上半期の売上高は182億4百万円、経常損失は37億6千9百万円、中間損失は20億1千9百万円となりました。当社は、昨年度より中間期には損失を計上していますが、これは中間財務諸表規則が変更され、中間期に売上高に応じて販売費および一般管理費の一部を下期に繰り延べる会計制度が廃止されたことに起因するものです。当社は通期では13億5千万円の当期利益を見込んでおりますので従来の安定配当を継続する予定であります。

今後の見通しにつきましては、世界を震撼させた米国同時多発テロの余波が今後の先行きを見えにくいものにしてはいますが、当社の国内外における事業にとって、依然として極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで当社は、技術の深耕と差別化、価格競争力の強化を図って既存の事業領域での事業量の減少を最小限に留めるとともに、ESCO、分散電源の供給管理、構造物の維持管理リニューアル、土壌浄化を中心とした環境修復、公共事業のIT化支援など新規事業領域での早期事業展開を図り、受注の確保に努めてまいります。

収益面では、原価削減の徹底、固定費の抑制、技術要員の再配置など経営全般にわたる効率化・合理化を引き続き推進するほか、横浜事業所の跡地再開発をはじめとする保有資産の有効活用を進め、収益性の回復に最善を尽くしてまいります。

さらに、当社が既に取得したISO(国際標準化機構)規格による品質管理および環境マネジメント体制の運用強化、コンプライアンス経営の徹底にも注力してまいります。

なお、マイクロガスタービンによる分散電源事業へ本格的に参入する(株)日本工営横浜事業所は、本年12月より社名を日本工営パワーシステムズ(株)と改め、平成14年2月から福島県で新工場の操業を開始する予定です。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

取締役社長

和田勝義



新エネルギー開発への取り組み 「マイクロガスタービンによる 熱電併給システム」

地球温暖化問題が顕著になるにつれて、その主な原因が化石エネルギーの大量消費によることが明らかになり、新たな視点から「新エネルギー開発」の重要性が求められています。

今回は数ある当社の取り組みのうちマイクロガスタービンによる熱電併給（コージェネレーション）システムの開発を中心にをご紹介します。

新エネルギーというのは、「再生可能エネルギー」「リサイクル型エネルギー」「エネルギーの新利用形態」の三つです。

「再生可能エネルギー」とは、太陽光発電や風力発電など無尽蔵の自然エネルギーの有効利用です。「リサイクル型エネルギー」とは、廃棄物熱利用など放っておけば捨てられてしまうエネルギーの有効利用です。ちなみに、これらの両方にまたがるものとして、畜産廃棄物などによるバイオマス

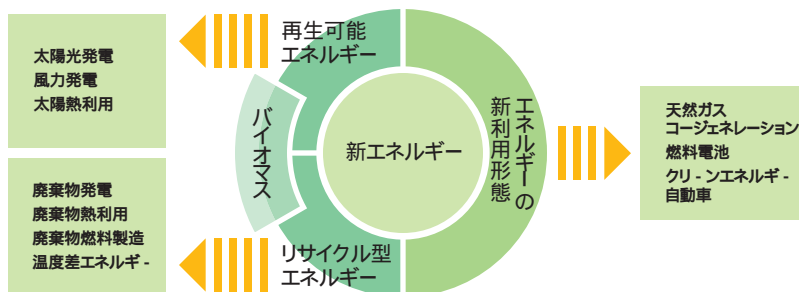
エネルギーがあります。

「エネルギーの新利用形態」とは、使っているエネルギーは天然ガスなど従来の化石燃料ですが、利用の仕方が新しいもので、マイクロガスタービンや燃料電池などが代表的なものです。

当社は、中央研究所をはじめ各部門で廃棄物燃料からバイオマス、風力発電、マイクロガスタービンに至るまでさまざまな新エネルギー開発に取り組んでいます。

新エネルギーとは

「新エネルギー利用促進法」に基づく分類。
国際的には再生可能エネルギーに水力発電と地熱発電を加えている国が多い。



特に当社の生産部門は今後の事業領域をエネルギー事業とシステム事業の二つに定め、新エネルギーの事業化を進めています。なかでも、マイクロガスタービンによる分散型電源システムについては、いよいよ来年から事業を本格化させます。

マイクロガスタ - ビン(MGT)とは

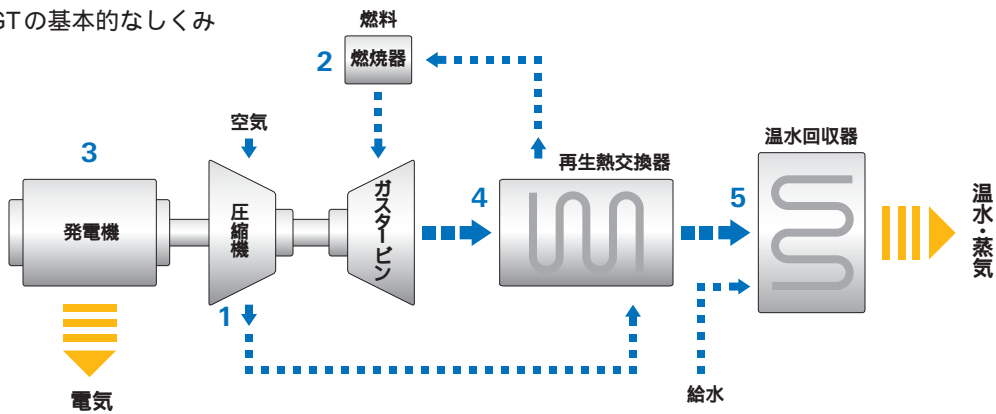
MGTはスーパーやスポーツセンター、病院、オフィスビルなどに設置し、都市ガスや液化石油ガス、灯油などを燃料に発電する自家発電設備のことです。

大規模な発電所から送電線経由で電気を送るこれまでの電力供給方式に比べ効率が高く環境にも優しいのが特長です。発電出力は30kWから100kW程度が一般的で、

熱電併給(コージェネレーション)でのエネルギー総合効率率は80%程度です。電力会社の火力発電所が40%～50%といわれていますので、その効率のよさがおわかりいただけると思います。また、効率が高い分だけ燃料消費量を抑えられ地球環境への負荷が軽減されることになります。

この度、当社は日本ボルボ(株)と販売提携の合意文書を取りかわし、ボルボグループのガスタービンメーカー、ターベック社(スウェーデン)が開発したガスタービンを国内で販売することになりました。「T100MGTコージェネレーションシステム」として、現在、来年3月からの販売に向け、電気系統関連のチェックなど日本仕様への適用に向けた最終調整の段階にあります。

MGTの基本的なしくみ



1
空気を圧縮機で加圧する

2
燃焼器で加圧空気をういて燃料を完全に燃やしガスタ - ビンの羽根を回転させる

3
ガスタ - ビンの羽根を回転させることで発電機で電気を得る

4
発電効率を上げるため、廃熱を利用して再生熱交換器で圧縮空気を加温する

5
廃熱を利用して温水や蒸気をつとらす

市場の見通し

市場見通しについては、旧通産省の試算によると次のとおりです。現在、日本全体でコージェネレーションによる発電規模は約530万kW、原子炉5基分に相当するといわれています。それぞれの容量に応じた必要台数を表にまとめました。当社は発電容量100kWを対象としていますので、2万2,000台の需要が見込まれ、金額にしておよそ4,000億円が潜在的な市場規模となります。

さらに、この12月に社名を一新した日本工営パワーシステムズ(株)では、廃熱を温水だけでなく冷水にも変換できる「吸収式冷温水機」の開発に着手しています。この冷温水機と「T100MGT」を組み合わせることで、市場規模はさらに大きなものになります。

当社販売予定のターベック社製
T100マイクロガスタービン



ボルボグループのターベック社(スウェーデン)が開発した「T100MGTコージェネレーションシステム」。100kWの出力で延べ床面積10,000m²から20,000m²のオフィスビルの基礎電力を賄うことができる。

コ - ジェネレーションの市場規模

(単位：台)

対象 \ 発電容量	50kW	100kW	200kW
工場	9,200	18,900	6,500
病院	2,400	1,300	1,300
ホテル	1,600	800	300
クリーニング	10,000		
その他	1,600	1,000	1,200
台数計	24,800	22,000	9,300

今後のMGT開発・販売スケジュール

今後の予定としては、12月12日～14日の3日間、幕張メッセで開催される「分散型発電システム&コージェネレーション総合展示会」に出展します。来年3月にはMGTコージェネレーションシステムの販売を開始し、平成15(2003)年には吸収式冷温水機組込型MGTコージェネレーションシステムの販売開始を予定しています。

その他の取り組み

MGT以外にも新エネルギー開発事業に取り組んでいますので、その一部をご紹介します。

再生可能エネルギー

当社はコンサルティング事業として再生可能エネルギーには古くから取り組んできました。平成元(1989)年にはインドネシアで太陽光発電を使ったハイブリッド発電システムの実験プラント事業に従事、最近ではモンゴルで再生可能エネルギーを中心とした電力供給計画に携わりました。さらに、日本工営パワーシステムズ(株)は、風力と太陽光をとりいれたハイブリッド街路灯を実用化し、現在は低コスト化と標準化を進めています。



熊本県苓北町役場に納入したハイブリッド街路灯

バイオマス発電

当社はリサイクル社会の構築に向けて、分散型廃棄物処理システムの研究を大学と共同で取り組んできました。その研究成果を踏まえ、バイオマス発電の事業化についても着手しています。

この度、木材からガスをとりだし発電する小型バイオマス発電設備の実験プラントをつくりました。この発電システムが実現に至れば新エネルギーとしての役割を果たすだけでなく、間伐材も利用できることから森林再生(森は間引きしなければ枯れてしまうことから間伐材の処理が問題になっています)の面でも多大な貢献が可能です。



バイオマス発電実験プラント

20世紀から21世紀へ引き継がれた大きな課題として「エネルギー問題」と「地球環境問題」があります。ともに緊急に解決しなければならない問題ですが、万全な解決策がない状況です。急激な技術革新を期待するよりも、従来培われてきた技術をバランスよく組み合わせることが重要であるといわれています。当社は、マイクロガスタービンによるコージェネレーションシステム事業をひとつの弾みとして、今後とも世界的な視点から地球のエネルギーと環境問題解決に取り組んでいきます。

インドネシア・ブランチス河流域総合開発 40周年記念行事開催

当社は1950年代よりインドネシアの経済開発のためコンサルティング・サービスを実施していますが、その初期の段階から、同国政治経済の中心であるジャワ島の東部地域に位置するブランチス河流域の開発事業に従事してきました。今年

は、わが国がこの流域の開発協力事業を開始してから40周年の節目にあたることから、それを記念したシンポジウムが日本・インドネシア両政府共催により11月13日首都ジャカルタで開催されました。本事業に携わってきた日本・インドネシア両国の技術者や政府要人など多数の関係者が一堂に会しました。

シンポジウムでは「ブランチス・スピリット（魂）はどのようにして育てられたか」というテーマでパネルディスカッションが行われました。当社からは



パネラーとして参加の佐藤顧問（右から2番目）



佐藤顧問（元専務）がパネラーとして参加し、ブランチス・スピリットの真髄を説明、国境を越えた友情をつくりあげることが国際協力の成功のカギであるとの発言があり、参加者から大きな共感を呼びました。引き続き行われた日本大使館竹内大



使主催のレセプションでは250人におよぶ関係者が集まり、スヨノ元公共事業大臣らとともに当社の中禮相談役(前社長)と佐藤顧問が功労者として表彰を受けました。

インドネシアの経済発展に多大な貢献をし、また日本の最も成功した援助事業といわれるプランタス河流域の総合開発事業に携われたことは、当社の誇りと



とするところです。今後もこの経験を生かし、インドネシアのみならず他の開発途上国での技術協力・経済援助プロジェクトに従事し、途上国の経済発展と社会の安定化に貢献していきたいと考えています。

功労者表彰を受けた佐藤顧問(左)、スヨノ元大臣(中央)、中禮相談役(右)

パラオの新しい架け橋完成する

パラオ共和国の悲願となっていた新しい橋が12月に完成しました。

首都のあるコロール島と空港のあるバベルダオブ島を結ぶ橋(KB橋)は、同国にとって交通の生命線でしたが、平成8(1996)年に突然崩壊しました。当時、この橋には給水管と送電線さらに電話線などが敷設されていたため、全人口の3分の2にあたる1万人が住むコロール島のほぼ全域が断水と停電にみまわれました。

その後、仮設の浮橋などで急場をし



News Gallery

のいできましたが、維持管理費用の増大、輸送時間や走行費用が膨大になるなど同国にとって非常に深刻な状態が続いていました。

このため、日本政府はパラオ政府の要請に基づき橋の架替事業を援助することとなり、平成10(1998)年から本格的な調査をはじめました。当社は、国際協力事業団(JICA)から本事業の基本設計調査業務を受託し、さらにパラオ政府との契約のもと実施設計・施工監理を担当し、この度完成に至ったものです。

それまで仮設の浮橋のため交通規制を余儀なくされていましたが、新KB橋の完成により制限速度の緩和、輸送時間の短縮や走行費用の節約が可能となり、



また膨れあがっていた浮橋の維持管理費用が不要となりました。

危機的な状況が解消されたこと、しかもそれが歴史的にも関係の深い日本の援助によってもたらされたことが、パラオの人々にとって大きな喜びになっています。

パラオ共和国は、日本から約3,000kmの真南に位置し約200の島からなる。第二次大戦前は日本の統治下にあったこともあり、戦後は日系の大統領も誕生している。

10月1日付で組織改革を実施

「京浜臨海プロジェクト室」を新設

京浜臨海地域は、さまざまな大規模プロジェクトが控えていることに加え、政府の都市再生本部からも首都圏の防災拠点の有力候補地として注目されています。当社コンサルタント国内事業本部は「防災都市づくり」というキーワードのもと、かねてより京浜臨海地域において多数の再開発事業に参画してきました。各案件は相互に深く関連していることから、横断的な組織の調整機能をもたせることを目的に同室を新設しました。



インド、ラオスに営業拠点設置

インドにニューデリー事務所を、ラオスにピエンチャン事務所を開設しました。インドでは現在8件のプロジェクトを実施中ですが、日本の新規援助が再開されることもあって非常に有望な市場となるのは間違いありません。また、当社が古くから関係しているラオスについても、現在わが国のODAは年間70～80億円の規模ですが、今後の市場の成長が見込めると判断しています。両事務所を拠点として、営業活動を強化しつつ新規プロジェクトの形成を図っていきます。

鉄道系事業専門部署設置

コンサルタント国際事業本部では、事業領域の拡大に向けて、鉄道技術部を新設しました。開発途上国では、人口の集中化に悩む都市部の交通混雑の解消手段として地下鉄や高架鉄道の建設が求められるなど、鉄道系事業の市場が拡大する傾向にあります。今後、鉄道系事業がODAのみならず民間事業としても有望な市場になるものと見込まれ、新たに専門部署を設置し、積極的に事業展開を図ります。

新工場完成間近、来年2月に操業開始

当社100%子会社の(株)日本工営横浜事業所は、福島県須賀川市に新しい工場の建設を進めてきましたが、年内には建設が完了し来年1月に竣工式を行う予定です。同社は新天地での操業開始にあたり社名を「日本工営パワーシステムズ株式会社」に改め、社内外に「新しい企業創造の決意」を示しました。来年2月からいよいよ操業を開始します。

< 新工場の概要 >

住 所	福島県須賀川市大字森宿字道久
土地面積	約55,000m ²
用途地域	工業専用地域
建 物	管理棟、機電棟、システム棟



新工場建設の様子

第57期中間決算について

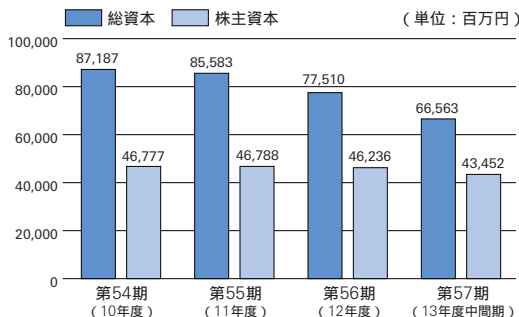
中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	
	当中間期 平成13年9月30日	前中間期 平成12年9月30日
【資産の部】		
流動資産		
現金預金	3,148,029	3,371,756
受取手形	83,735	318,494
売掛金	7,843,174	8,760,991
有価証券	11,975,842	15,850,086
自己株式	166	236
仕掛品	9,399,291	9,734,791
繰延税金資産	1,462,702	1,240,173
金銭の信託	-	980,878
その他	1,346,586	946,770
貸倒引当金	11,700	10,700
流動資産合計	35,247,829	41,193,479
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,284,797	8,010,734
機械・運搬具	245,307	245,686
工具器具・備品	225,580	268,651
土地	8,524,168	8,626,774
建設仮勘定	6,529	-
有形固定資産計	16,286,384	17,151,846
無形固定資産		
借地権	1,152,814	1,152,814
その他	278,895	281,549
無形固定資産計	1,431,709	1,434,363
投資等		
投資有価証券	8,082,424	9,587,279
子会社株式	1,306,433	1,274,433
長期貸付金	1,762,058	1,122,947
繰延税金資産	625,258	647,680
その他	1,879,818	1,902,204
貸倒引当金	58,700	60,100
投資等計	13,597,292	14,474,444
固定資産合計	31,315,386	33,060,654
資産合計	66,563,215	74,254,133

科目	期別	
	当中間期 平成13年9月30日	前中間期 平成12年9月30日
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	302,750	329,973
買掛金	2,863,151	4,127,910
短期借入金	1,320,000	1,320,000
一年以内償還転換社債	-	9,736,000
未払金	370,949	350,274
未払法人税等	165,852	40,956
前受金	6,018,245	6,753,270
賞与引当金	1,692,837	1,679,831
その他	1,060,426	766,752
流動負債合計	13,794,213	25,104,968
固定負債		
社債	5,000,000	-
退職給付引当金	1,487,125	2,147,216
役員退職慰労引当金	279,827	363,974
長期預り保証金	2,549,418	2,526,723
固定負債合計	9,316,371	5,037,914
負債合計	23,110,584	30,142,882
【資本の部】		
資本金		
法定準備金	-	-
資本準備金	6,071,749	6,071,749
利益準備金	1,546,000	1,453,000
法定準備金合計	7,617,749	7,524,749
剰余金		
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	399,437	227,481
市場開拓積立金	1,920,000	1,920,000
別途積立金	24,367,000	24,367,000
任意積立金計	26,686,437	26,514,481
中間未処分利益	2,666,045	3,267,490
(うち中間利益)	(1,500,812)	(1,127,012)
剰余金合計	29,352,483	29,781,971
評価差額金		
その他有価証券評価差額金	910,940	588,809
資本合計	43,452,631	44,111,251
負債資本合計	66,563,215	74,254,133

総資本 / 株主資本



昨年度と同様に中間決算は赤字ですが通期決算には影響ありません。

中間財務諸表規則の変更により一般管理費(営業費用)の繰り延べ処理が認められなくなったことに伴い、昨年度から当社の中間決算は赤字になっています。

これは、当社の場合、受注案件に占める公共事業の比率が高いため、中間期の売上高が例年通期の3割程度しか達しないことに起因しますが、通期の決算には影響ありません。また、当社では従来より中間配当は行っておりません。

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		平成13年4月1日 平成13年9月30日	平成12年4月1日 平成12年9月30日
【経常損益の部】			
営業損益			
売上高		17,413,051	20,364,621
売上原価		15,119,584	17,170,937
売上総利益		2,293,466	3,193,684
販売費及び一般管理費		5,554,276	5,634,770
営業利益		3,260,809	2,441,086
営業外損益			
営業外収益			
受取利息配当金		298,544	515,870
その他		138,661	182,351
計		437,206	698,221
営業外費用			
支払利息		51,629	208,754
為替差損		38,103	82,976
その他		92,220	93,882
計		181,953	385,614
経常利益		3,005,556	2,128,478
【特別損益の部】			
特別利益			
固定資産売却益		413,569	-
投資有価証券売却益		15,318	-
貸倒引当金戻入額		2,000	83,000
退職給付会計基準変更時差異		272,199	272,199
その他		30,581	30,719
計		733,669	385,919
特別損失			
固定資産処分損		56,315	-
投資有価証券売却損		-	46,551
投資有価証券評価損		43,049	-
ゴルフ会員権評価損		4,973	40,474
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		-	56,700
その他		56,339	58,839
計		160,677	202,565
税引前中間利益		2,432,565	1,945,124
法人税、住民税及び事業税		40,300	41,293
法人税等調整額		972,053	859,405
中間利益		1,500,812	1,127,012
前期繰越利益		4,166,857	4,617,928
自己株式消却額		-	223,425
中間未処分利益		2,666,045	3,267,490

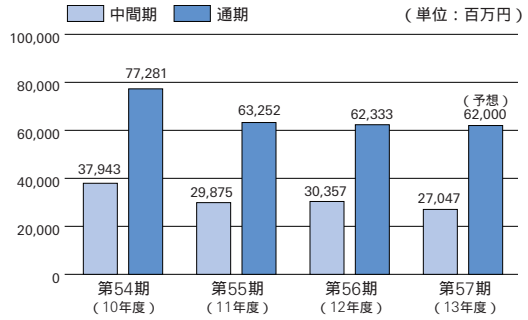
事業区分ごとの実績（当期）

建設コンサルタント事業
 売上高：10,815百万円 売上総利益：1,426百万円
 電力エンジニアリング事業
 売上高：6,146百万円 売上総利益：610百万円
 不動産賃貸事業
 売上高：451百万円 売上総利益：257百万円

第57期通期受注高・売上高・経常利益・当期利益は平成13年11月現在における予想値です。

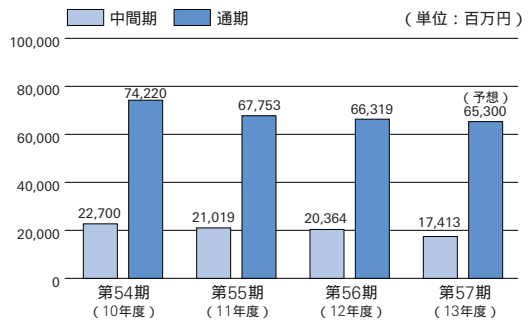
受注高

(単位：百万円)



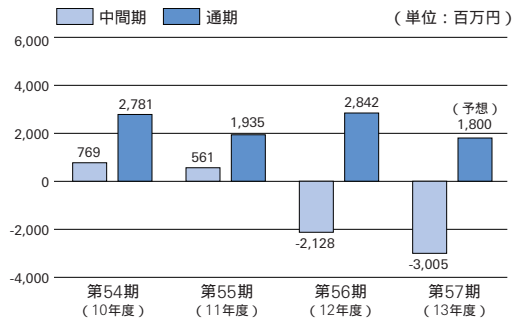
売上高

(単位：百万円)



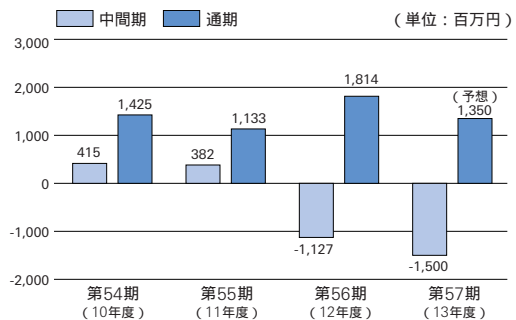
経常利益

(単位：百万円)



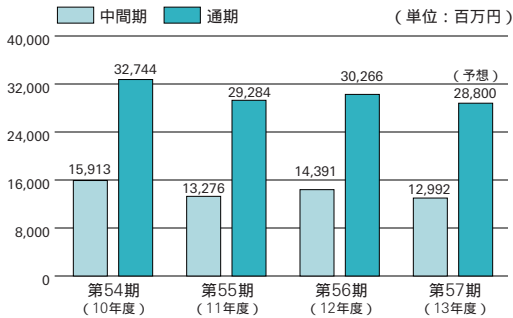
当期利益

(単位：百万円)

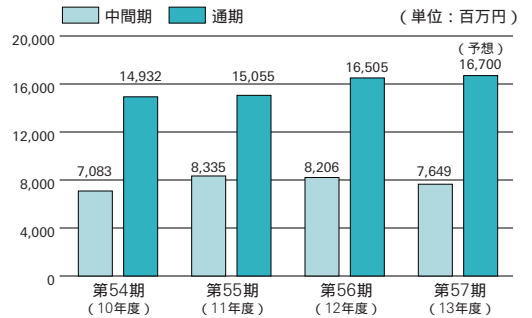


主な事業別受注高の推移

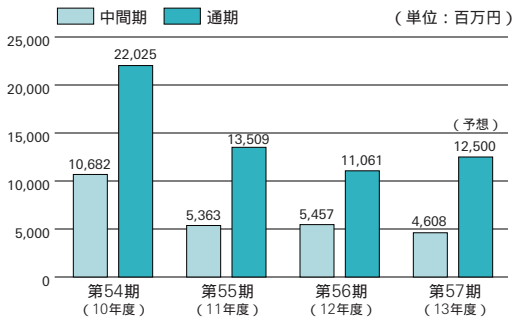
建設コンサルタント（国内）



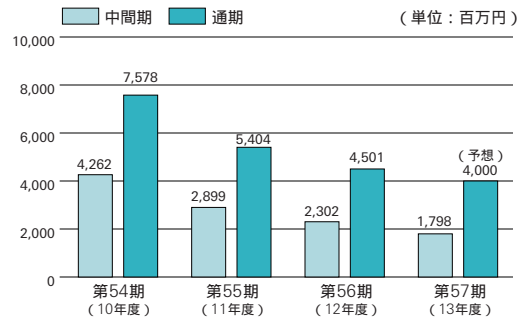
建設コンサルタント（海外）



電力エンジニアリング（生産）

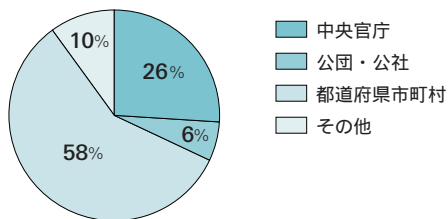


電力エンジニアリング（建設）

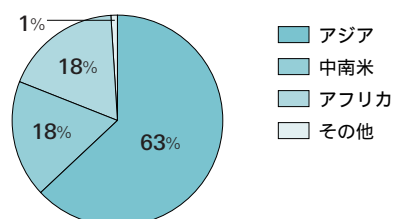


主な事業別・顧客別受注高割合

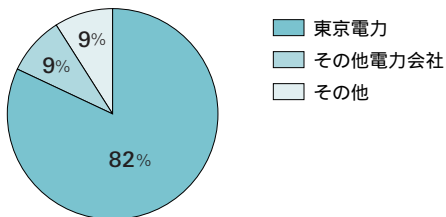
建設コンサルタント（国内）



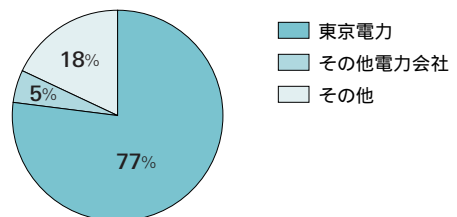
建設コンサルタント（海外）



電力エンジニアリング（生産）



電力エンジニアリング（建設）



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当中間期 平成13年9月30日	前中間期 平成12年9月30日
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	4,409	4,170
受取手形及び売掛金	8,456	9,646
有価証券	12,266	16,128
たな卸資産	11,287	12,257
繰延税金資産	1,642	1,418
金銭の信託	-	980
その他	1,298	934
貸倒引当金	15	12
流動資産合計	39,345	45,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,114	15,013
機械装置及び運搬具	2,210	2,108
土地	11,362	10,177
建設仮勘定	1,050	31
その他	2,017	1,999
減価償却累計額	9,958	9,872
有形固定資産計	20,795	19,459
無形固定資産		
借地権	85	89
その他	456	509
無形固定資産計	542	598
投資その他の資産		
投資有価証券	8,684	10,059
長期貸付金	1,067	1,218
繰延税金資産	974	678
その他	2,038	1,993
貸倒引当金	59	60
投資等その他の資産計	12,705	13,889
固定資産合計	34,043	33,947
資産合計	73,389	79,471

科目	期別	
	当中間期 平成13年9月30日	前中間期 平成12年9月30日
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,705	4,316
短期借入金	1,592	1,320
一年以内償還転換社債	-	9,736
未払法人税等	233	115
前受金	6,096	6,788
賞与引当金	2,119	2,153
その他	1,961	1,264
流動負債合計	15,709	25,694
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	1,337	1,170
退職給付引当金	1,568	2,211
役員退職慰労引当金	309	381
長期預り保証金	2,526	2,504
固定負債合計	10,741	6,267
負債合計	26,451	31,961
【少数株主持分】		
少数株主持分	1,206	1,216
【資本の部】		
資本金	7,393	7,393
資本準備金	6,071	6,071
連結剰余金	33,479	33,706
その他有価証券評価差額金	929	595
計	46,015	46,576
自己株式	0	0
子会社の所有する親会社株式	282	282
資本合計	45,732	46,293
負債、少数株主持分及び資本合計	73,389	79,471

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期		前中間期	
	平成13年4月1日 平成13年9月30日		平成12年4月1日 平成12年9月30日	
	内訳	金額	内訳	金額
1 連結剰余金期首残高		36,019		36,023
2 連結剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		401		-
3 連結剰余金減少高				
株主配当金	862		681	
取締役賞与金	60		50	
自己株式消却	-	922	223	954
4 中間純利益		2,019		1,361
5 連結剰余金中間期末残高		33,479		33,706

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		平成13年4月1日 平成13年9月30日	平成12年4月1日 平成12年9月30日
売上高		18,204	20,953
売上原価		15,964	17,189
売上総利益		2,240	3,764
販売費及び一般管理費		6,102	6,093
営業利益		3,862	2,329
営業外収益			
受取利息		189	209
受取配当金		76	109
その他		36	82
計		302	401
営業外費用			
支払利息		69	229
為替差損		40	83
有価証券売却損		-	32
その他		99	82
計		208	426
経常利益		3,769	2,354
特別利益			
固定資産売却益		415	-
貸倒引当金戻入額		8	109
退職給付会計基準変更時差異		272	273
その他		48	43
計		744	427
特別損失			
固定資産処分損		57	8
投資有価証券売却損		-	46
投資有価証券評価損		43	-
持分変動損失		49	-
ゴルフ会員権評価損		4	40
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		-	56
その他		77	77
計		232	229
税金等調整前中間純利益		3,257	2,156
法人税、住民税及び事業税		107	115
法人税等調整額		1,324	914
少数株主利益		20	3
中間純利益		2,019	1,361

連結の範囲に関する事項

1 連結子会社数 7社

(株)日本工営横浜事業所
(株)コーエイシステム
(株)コーエイ総合研究所
(株)ネプロ
(株)コーエイテック
(株)ニッキ・コーポレーション
アスク電機(株)

当上半期より連結子会社となりました。

2 非連結子会社数 9社

(株)エル・コーエイ
(株)テクノエンジ
日本エスドゥエム(株)
英国工営(株)
(株)デジタルサービスインターナショナル
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.
P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL
VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.
THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.

3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法適用会社はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金および短期投資からなっております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

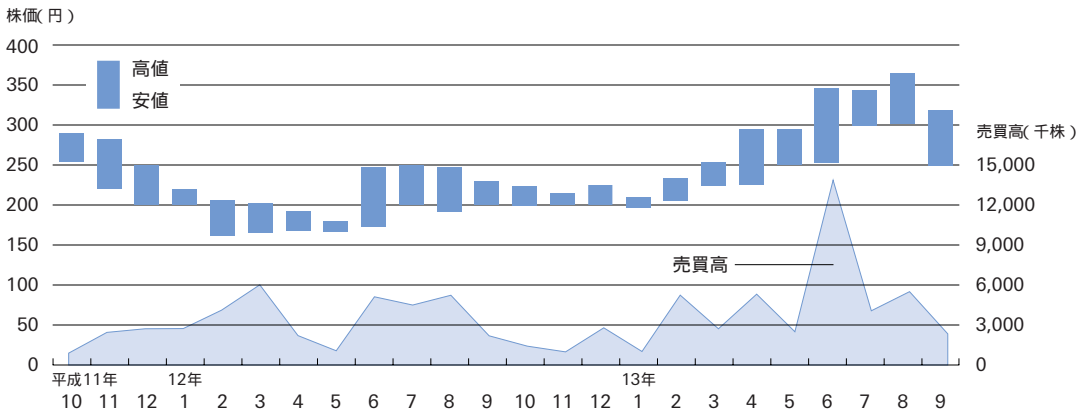
(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		平成13年4月1日 平成13年9月30日	平成12年4月1日 平成12年9月30日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		2,727	4,244
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		608	2,496
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		965	308
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	56
5 現金及び現金同等物の増加額		1,153	1,383
6 現金及び現金同等物の期首残高		13,584	14,262
7 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		275	-
8 現金及び現金同等物の中間期末残高		15,013	15,646

会社の概要 (平成13年9月30日現在)

商号	日本工営株式会社	資本金	7,393,338,939円
英文商号	Nippon Koei Co., Ltd.	設立年月日	昭和21年6月7日
会社が発行する株式の総数	189,580,000株	従業員	1,651名
発行済株式の総数	86,656,510株		

株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

証券コード 1954

決算期日 3月31日

定時株主総会 6月

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載紙

東京都において発行する日本経済新聞

名義書換代理人

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物送付先および電話お問い合わせ先]

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 03(3642)4004 (0570)000324(専用ダイヤル)

同取次所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

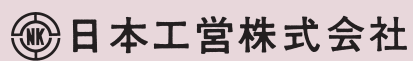
安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

単元未満株式の買取請求(注)

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

(注) 商法改正(本年10月1日付)により、単元株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。そのため同日付で、当社も単元株制度採用会社となっております。なお、株主の皆様におかれましては、特段のお手続きは必要ございません。また単元未満株式の買取につきましては、従来同様ご請求いただけますことを申し添えます。



〒102-8539 東京都千代田区麴町5-4

TEL: 03-3238-8027

E-Mail: info@n-koei.co.jp

ホームページ: <http://www.n-koei.co.jp>